



巻頭言

環境の変化と消防の対応

東京理科大学 国際火災科学専攻
細川 直史



2025年は、大船渡市で3600ヘクタールが延焼する大規模な林野火災が発生し、岡山市や今治市でも大きな林野火災が相次いで発生しました。また、韓国や米国のカリフォルニア州など、海外でも大規模な林野火災が発生しています。近年、集中豪雨や長期の乾燥など気象現象の極端化が統計的にも明らかになってきており、これらの火災には、このような地球規模の気候変動が影響していると考えられています。

2025年11月に大分市佐賀関で発生した大規模火災では、地域に空き家が多く火災の覚知に時間がかかったことや、管理不足の老朽化した空き家の外壁や屋根が傷んで防火性能が低くなるという課題が顕在化しました。もともと火災延焼危険度が高い木造密集地域において、人口減少や住宅の老朽化が、この地域の火災リスクをさらに高くしたと考えられます。同様の課題を抱えた木造密集地域は全国にも多くあることから、この火災を受けて開催された消防庁と国土交通省による消防防災対策のあり方検討会では、火災予防と消防力の充実強化に加え、空き家対策をはじめとしたまちづくりを関係機関が連携して進めるといった防火安全対策が提言されました。

一方、2025年1月に八潮市で発生した大規模道路陥没は、下水管の腐食が原因となり、前例がない規模での陥没事故となりました。社会インフラの老朽化が徐々に進んでリスクが増大し、あるきっかけによって大きな災害に至ったという点は、大分市の延焼火災とも共通する部分があります。日頃からの施設の点検や安全対策はとても重要であり、そのことを通して、我々の周りの災害リスクが潜在的に増していないかを注意深く確認する必要があります。加えて、これまでのリスク評価手法が適切かどうかを検証してみることも重要です。

近年、危険物行政を取り巻く環境においても、危険物施設の老朽化や事故件数の増加などの課題が指摘されています。しかし、これまで消防関係機関は、環境問題に起因するハロン規制をはじめとして、困難な課題にも連携して対応してきた実績があります。国民生活や経済活動を支える石油の貯蔵と安定供給は、国家の経済安全保障にも直結する重要な分野です。そのための危険物施設の保安技術については、過去から現在まで培った知見や技術の次世代への伝承と維持、さらに、新たな技術開発とそのための人材育成が不可欠です。社会や地球規模の環境変化に対応するために、消防関係機関をはじめとした産官学の関係機関との連携が今後もますます重要となっています。